

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業 様式集

2024年1月15日

2024年3月4日修正

町田市

目次

第1	提出書類一覧	1
第2	作成要領等	4
1.	作成上の留意点	4
(1)	一般的事項	4
(2)	書式等	4
2.	提出方法	5
3.	事業提案書及び附属資料	6
(1)	記載事項等	6

提出書類一覧 及び 作成要領等

第1 提出書類一覧

本事業の応募に必要な書類は下表のとおり。

▼提出書類一覧

様式 番号	書式名	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数制限	提出方法			
					紙媒体	部数	データ	ファイ ル形式
1 参加表明書及び参加資格確認申請書類								
(1) 参加表明書及び参加資格確認申請時の提出書類								
1-1	表紙	指定	A4	片面1枚	○	1部	○	PDF
1-2	参加表明書	指定	A4	片面1枚	○	1部	○	PDF
1-3	委任状	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-4	参加資格確認申請書兼誓約書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-5	応募者構成表	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-6	設計業務に係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-7	建設業務に係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-8	工事監理業務に係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-9	維持管理業務に係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-10	運営（学校給食調理）業務に 係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-11	施設整備（調理設備等調達） 業務に係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-12	運営（学校施設活用）業務に 係る申請書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
1-13	添付資料提出確認書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
—	※添付資料 実績証明書類及 び資格証の写し等	任意	—	なし	○	1部	○	PDF
(2) 参加表明書提出後に用いる提出書類								
1-14	構成企業又は協力企業の追 加・変更申請書兼誓約書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
—	※添付資料 実績証明書類及 び資格証の写し等	任意	—	なし	○	1部	○	PDF
1-15	応募辞退届	指定	A4	片面1枚	○	1部	—	—
2 事業提案書等の提出書類								
(1) 事業提案書等提出時の確認書類								
2-1	表紙	指定	A4	片面1枚	○	1部	○	PDF
2-2	事業提案書提出届兼誓約書	指定	A4	片面1枚	○	1部	○	PDF
2-3	事業提案書確認書	指定	A4	なし	○	1部	○	PDF
2-4	応募条件及び要求水準に関す る誓約書	指定	A4	片面1枚	○	1部	○	PDF
(2) 事業計画に関する提案書								
2-5	表紙	共通①	A4	片面1枚	○	8部	○	PDF ・ Word

様式 番号	書式名	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数制限	提出方法			
					紙媒体	部数	データ	ファイル形式
2-6	事業計画に関する提案書	共通②	A4	片面 8 枚 以内	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-7	事業計画に関する附属資料	本様式第 2 3. 参照			○	8 部	○	PDF ・ Word ・ Excel
(3) 設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書								
2-8	表紙	共通①	A4	片面 1 枚	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-9	設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書	共通②	A4	片面 104 枚 以内	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-10	設計・建設・工事監理・解体業務に関する附属資料	本様式第 2 3. 参照			○	8 部	○	PDF ・ Word
(4) 維持管理業務に関する提案書								
2-11	表紙	共通①	A4	片面 1 枚	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-12	維持管理業務に関する提案書	共通②	A4	片面 8 枚 以内	○	8 部	○	PDF ・ Word
(5) 運営業務に関する提案書								
2-13	表紙	共通①	A4	片面 1 枚	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-14	運営業務に関する提案書	共通②	A4	片面 116 枚 以内	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-15	運営業務に関する附属資料	本様式第 2 3. 参照			○	8 部	○	PDF ・ Word
(6) 事業者独自の提案に関する提案書								
2-16	表紙	共通①	A4	片面 1 枚	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-17	事業者独自の提案に関する提案書	共通②	A4	片面 4 枚 以内	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-18	事業者独自の提案に関する附属資料	本様式第 2 3. 参照			○	8 部	○	PDF ・ Word
(7) 事業提案書概要・参考資料に関する提出書類								
2-19	表紙	共通①	A4	片面 1 枚	○	8 部	○	PDF ・ Word
2-20	事業提案書概要版	本様式第 2 3. 参照			○	8 部	○	PDF ・ Word
2-21	参考資料（任意）				○	8 部	○	PDF ・ Word
3 提案価格に関する提出書類								
(1) 提案価格に関する提出書類								
3-1	表紙	指定	A4	片面 1 枚	○	1 部	○	PDF
3-2	提案価格書	指定	A4	片面 1 枚	○	1 部	○	PDF

様式 番号	書式名	様式 フォーマット	書式 サイズ	枚数制限	提出方法			
					紙媒体	部数	データ	ファイ ル形式
3-3	提案価格内訳書	指定	A4	片面 2 枚	○	1 部	○	PDF ・ Word

第2 作成要領等

1. 作成上の留意点

(1) 一般的事項

- ① 提出書類の作成に当たっては、「第2 作成要領等」に記載された内容及び各様式に記載された注意事項に従って、明確・具体的に記入の上、提出すること。
- ② 添付書類・附属資料については、指定以外のものは提出してはならない。
- ③ 提出書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、年号は西暦、時刻は日本標準時とする。
- ④ 事業提案書の副本（附属資料を含む）には、社名やロゴマーク等、応募者を特定できる表記はしないこと。体制図等を記載するに当たっては、代表企業・構成企業・協力企業の別を記載するとともに、担当する業務や役割が分かるように記載すること（設計業務担当企業A、建設業務担当企業B、維持管理業務担当C等）。また、事業提案書において、実績、資格等を証する書類（写しを含む。）を提示する場合には、社名やロゴマーク等を記載せず又は社名やロゴマーク等の記載がある場合は黒塗り処理するなど、応募者を特定できないようにすること。
- ⑤ 各様式は、「第1 提出書類一覧」に記載のファイル形式（「*.docx」及び「*.xlsx」）に従い作成・提出すること。
- ⑥ 提出書類の形式を Word 又は Excel としているものは、Microsoft365 MSO の Word 及び Excel で展開・編集可能なように作成すること。

(2) 書式等

- ① 各様式及び附属資料、添付資料の作成様式、書式サイズ、枚数等は、「第1 提出書類一覧」及び「第2 3. 事業提案書及び附属資料」に記載の指示に従うこと。
- ② 数字はアラビア字体を使用すること。
- ③ 提出書類で使用する文字の大きさは、原則として10ポイント以上とすること。ただし、説明図表等に使用する文字はこの限りではない。
- ④ 説明図表等を適宜使用して構わないが、規定の枚数に収まるようにすること。
- ⑤ 各様式の提出枚数が複数枚の場合には、様式の右肩に通し番号（1/12、2/12等）を記載すること。
- ⑥ 書式サイズについて、A4サイズが指定されているものは、A4縦置き・横書きにて作成し、左綴じすること。
- ⑦ 書式サイズについて、A3サイズが指定されているものは、原則としてA3横置き・横書きにて作成し、左綴じしてA4サイズに折り込むこと。
- ⑧ 様式「共通②」及び様式自由としているものは、綴じ代側に20mm以上、他を15mm以上の余白を設け、製本時に事業提案書の一部が読めない状態となっていることがないよう確認すること。ただし、様式番号、ページ数については、上記の余白の制限に従う必要はなく、様式「共通②」の枠線は、上記の制限に従う限りで、その位置やデ

ザインを変更することも妨げられない。

2. 提出方法

- ① 募集要項、「第1 提出書類一覧」及び以下の記載に従って、必要書類を提出すること。
- ② 押印が必要な書類の電子データは、押印した書類をPDF化したものを提出すること。
- ③ 提出書類は、下表の区分に従って綴じること。
- ④ 事業提案書のうち8部提出を求めているものについては、正本1部、副本7部とし、副本には様式番号毎にインデックスを付すこと。

▼提出書類の綴じる区分

綴じる区分	該当様式	綴じ方
■参加表明書提出時		
1 (1) 参加表明書及び参加資格確認申請時の提出書類	様式 1-1～様式 1-13 及び添付資料	・ A4 バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。
■事業提案書等提出時		
2 (1) 事業提案書等提出時の確認書類	様式 2-1～様式 2-4	・ ファイル等には綴じず、各書類を個別に扱えるようにして提出すること。ただし、クリアファイル等に挟む場合でも、応募グループ名が表から判別できるようにすること（様式 2-1 が外部から読み取れる形でも可）。
2 (2) 事業計画に関する提案書 2 (3) 設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書 2 (4) 維持管理業務に関する提案書 2 (5) 運営業務に関する提案書 2 (6) 事業者独自の提案に関する提案書 2 (7) 事業提案書概要・参考資料に関する提出書類	様式 2-5～様式 2-7 様式 2-8～様式 2-10 様式 2-11～様式 2-12 様式 2-13～様式 2-15 様式 2-16～様式 2-18 様式 2-19～様式 2-21	・ A4 バインダーファイルを縦使いで左綴じすること。なお、様式 2-10 の関係図面・諸元表等に限って、A3 バインダーファイルで別綴じとすることを認める（施設毎にまとめて綴じること）。
3 (1) 提案価格に関する提出書類	様式 3-1～様式 3-3	・ 封筒に入れ厳封して提出すること。

3. 事業提案書及び附属資料

(1) 記載事項等

「第1 提出書類一覧」2(2)～(7)については、次のとおり作成すること。

- ① それぞれの記載事項、附属資料は下表「事業提案書の記載事項、附属資料一覧等」のとおりとする。
- ② 各項目について、「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等PFI事業 事業者選定基準」を踏まえ、提案内容を記載すること。
- ③ 事業計画に関する提案書における事業実施方針と、それ以降の個別の提案書における方針・基本的考え方・コンセプト等を整合させるとともに、それぞれの関係がわかるように記載すること。
- ④ 様式2-6、2-9、2-12、2-14、2-17は、下表の全ての記載事項について、下表の記載順に記載すること。また、各事項を記載する際は、当該記載の冒頭に下表の記載事項の「・」の内容を小見出しとして記載すること。
- ⑤ 様式2-21「参考資料(任意)」は、様式2-6、2-9、2-12、2-14、2-17の記載事項について、提案内容について追加的に詳解・図解等したい場合に、下表に示す書式サイズ・制限枚数の範囲内で作成することができる。

▼事業提案書の記載事項、附属資料一覧等

様式 番号	提出書類	記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数
(2) 事業計画に関する提案書					
2-5	表紙		共通①	A4	片面1枚
2-6	事業計画に関する提案書		共通②	A4	片面 8枚 以内
	事業実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の目的及び「町田市新たな学校づくり推進計画」における町田市立学校施設整備の基本理念を踏まえた事業実施計画の提案 ・事業の全体計画と整合のとれた、設計・建設・維持管理・運営業務の個別計画の提案 ・本事業終了後の学校運営を見据えた工夫 ・市の学校施設整備のモデル・リーディングケースとなるための考え 			
	実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ・適切な業務遂行やサービス品質の維持・向上に資する SPC 内外の体制の確立及びマネジメントの工夫 ・学校、教育委員会等の市の関係者及び、外部事業者・団体（学童・まちとも事業者等）との連携体制の確立 ・長期の事業を見据えた人員確保・育成方法の提案（突発的対応を含む） ・運営事業の実施において、児童・保護者・地域住民等が参加できるプロセスの構築 			
	スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的かつ的確なスケジュール計画の提案（引渡し予定時期を遵守するための考え及び実効性担保のための方策含む） 			
	資金調達計画・事業収支計画	<ul style="list-style-type: none"> ・資金計画の安定化方策の提案 ・事業の安定性確保のためのマネジメント方策 ・施設整備面・維持管理運営面での業務効率化・事業費削減の工夫 			
	リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的なリスク顕在化防止方法 ・リスク緩和措置の提案 			
	モニタリング計画	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理・運営期間中における、要求水準の達成、持続的に業務改善に資するセルフモニタリングの実施方法 ・施設整備期間中において市が実施するモニタリングの負担軽減・効率化などの提案 			
2-7	事業計画に関する附属資料		—	—	—
	体制図		自由	A3	片面1枚
	事業スケジュール		自由	A3	片面1枚
	事業収支計画（様式2-7-1、2-7-2）		左記	A3	なし
	各業務費用計画書（様式2-7-3①～⑤）		左記	A3	なし
	サービス対価の支払予定表（様式2-7-4、2-7-5）		左記	A3	なし
	融資確約書		自由	A4	なし
(3) 設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書					
2-8	表紙		共通①	A4	片面1枚

様式 番号	提出書類	記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数
2-9	設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書		共通②	A4	片面 10枚 以内
	設計業務全般 に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> 設計業務工程に係る提案 市への説明・承認に係る提案 			
	施設計画の考 え方	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備コンセプトに沿った提案 普通教室及びオープンスペースに係る提案（両施設の連携を含む） ラーニングセンターに係る提案（配置・設備等） ユニバーサルデザイン（LGBTQ+への配慮含む）に係る提案 外構・造成（接道からのアプローチ）等に係る工夫・提案 木質化に係る提案（材料調達・維持管理方法含む） 長寿命化・ランニングコスト低減に資する施設計画の提案 			
	環境への配慮	<ul style="list-style-type: none"> 環境保全・環境負荷低減への配慮（ZEBに係る考え方及び実現に向けた方策を含む）に係る提案 エコスクール・プラスに係る提案 			
	構造計画	<ul style="list-style-type: none"> 耐震安全性の確保及び地震発生時の被害軽減に係る方策の提案 			
	設備・什器備品 計画	<ul style="list-style-type: none"> 運用管理の利便性向上・更新・メンテナンスへの配慮に係る方策の提案 児童・教職員の利用に配慮した什器備品計画に係る提案 			
	防災安全計画	<ul style="list-style-type: none"> 避難計画を含む災害時等の施設安全性の確保に係る提案 セキュリティ区画を踏まえた利用者の安全性の確保に係る提案 			
	建設・解体業務 全般に係る事 項	<ul style="list-style-type: none"> 住民説明会及び地域対応に係る方策の提案 その他工事期間中の近隣等への配慮 工程短縮化・効率化に係る方策の提案 			
	工事監理業務 全般に係る事 項	<ul style="list-style-type: none"> 工事監理業務に関する具体的な確認項目や確認方法の提案 			
2-10	設計・建設・工事監理・解体業務に関する附属資料		—	—	—
	設計概要		自由	A3	なし
	提出図面一覧		自由	A3	なし
	仕上表（外部及び内部（各室面積・天井高含む））		自由	A3	なし
	全体配置図（外構、駐車場含む）（縮尺 1/600）		自由	A3	なし
	施設平面図（各階）（縮尺 1/300）		自由	A3	なし
	施設立面図（4面以上）（縮尺 1/300）		自由	A3	なし
	施設断面図（2面以上、雨水貯留槽含む）（縮尺 1/300）		自由	A3	なし
	構造計画		自由	A3	なし
	設備計画（電気設備、機械設備）		自由	A3	なし
	調理設備の配置概要図（給食関係諸室全体の平面計画図を含む）		自由	A3	なし
	各種備品リスト（調理備品含む）		自由	A3	なし

様式 番号	提出書類	記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数
	施工計画図		自由	A3	なし
	設計、建設スケジュール表		自由	A3	なし
	透視図(外観鳥瞰図、外観アイレベル図、内観イメージパースを含む)		自由	A3	なし
(4) 維持管理業務に関する提案書					
2-11	表紙		共通①	A4	片面1枚
2-12	維持管理業務に関する提案書		共通②	A4	片面 8枚 以内
	維持管理業務全般に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・予防保全に係る方策の提案(維持管理期間中における、予防保全を前提とした建築・設備の修繕更新計画を含む) ・維持管理費用の縮減に向けた工夫 ・業務の実施結果の分析・評価による業務内容の改善に関する提案 ・維持管理期間中の平時及び緊急時の学校や教育委員会との連絡体制及び具体的手順の提案 			
	建築物・外構施設保守管理業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物の性能及び状態の維持等に係る方策 ・外構の性能及び状態の維持等に係る方策 			
	建築設備等・備品等保守管理業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・建築設備の性能及び状態の維持等に係る方策 ・据え付け家具設備の性能及び状態の維持等に係る方策 ・厨房機器の性能及び状態の維持等に係る方策(HACCPの実現、適切な衛生環境の維持を含む) 			
	修繕・更新業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の魅力の維持・向上及びコスト低減を考慮した長期修繕(保全)計画の提案 ・維持管理期間中の修繕・更新方法の提案 			
	用務・環境衛生・清掃・植栽維持管理業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・直営校の用務業務従事者との連携に係る方策の提案 ・実施項目・作業内容・頻度等に関する適切な業務遂行計画の提案 			
	警備業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・事故・犯罪・火災・災害等の未然防止に係る提案 ・児童・教職員の安全に配慮した保安警備の充実に係る方策の提案 			
(5) 運營業務に関する提案書					
2-13	表紙		共通①	A4	片面1枚
2-14	運營業務に関する提案書		共通②	A4	片面 11枚 以内
	運營業務全般に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・運營業務全体の実施体制の提案 ・緊急時対応に係る方策の提案 			
	学校給食調理業務に係る事項	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食法その他の小学校給食に関する法制度等に定める給食調理業務に関する考え方を踏まえた実施体制の提案 ・業務支援体制(リハーサル・研修)の提案 ・安全衛生管理に関する考え方及び実現のための方策 			

様式 番号	提出書類	記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数
	学校施設活用業務に係る事項	・効率的・効果的な業務の提案（利用予約調整、日常管理、渉外） ・効果的な自主事業の提案（コンテンツ内容・実施回数・実施時間帯・地域人材の活用等）			
	児童への放課後活動の提供業務に係る事項	・効率的な運営の提案 ・効果的な自主事業の提案（コンテンツ内容・実施時間帯・保護者等の参画等）			
	ラーニングセンター運營業務に係る事項	・効率的なラーニングセンター運営に関する提案（人員配置を含む） ・効果的な業務内容に関する具体的な提案（学習活動支援（対児童）・学習指導支援（対教員）、ラーニングセンター学校施設活用）			
2-15	運營業務に関する附属資料		—	—	—
	要求水準書別紙 19「想定献立とポイント」1 ページの No. 1 及び No. 3 に掲げる献立の調理工程・体制とその工夫点、HACCP 準拠のための対応方法		自由	A3	片面 1 枚
(6) 事業者独自の提案に関する提案書					
2-16	表紙		共通①	A4	片面 1 枚
2-17	事業者独自の提案に関する提案書		共通②	A4	片面 4 枚以内
	事業者独自のノウハウやアイデア	・ <u>事業者選定基準別紙の評価</u> 項目 1-(1)～4-(5) 以外に本事業の目的を達成するために実施を計画している、事業者独自のノウハウやアイデアに基づく自由な業務提案			
	地域社会・経済への貢献	・ 市内事業者との連携に係る提案 ・ 事業期間全体にわたる地域への貢献（例：地元雇用の増加（既存校からの継続雇用含む）、設計・建設時の児童の参画）			
2-18	事業者独自の提案に関する附属資料		—	—	—
	関心表明書		自由	A4	なし
(7) 事業提案書概要・参考資料に関する提出書類					
2-19	表紙		共通①	A4	片面 1 枚
2-20	事業提案書概要版	・ 提案内容の概要	自由	A3	片面 2 枚以内
2-21	参考資料（任意）	・ 提案内容について追加的に詳解・図解等したい場合に添付可	自由	A3 片面 5 枚以内 又は A4 片面 10 枚以内	

様式

(様式 1-1)

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等PFI事業

参加表明書及び 参加資格確認申請時の提出書類

応募グループ名	
---------	--

※応募グループ名は、「(代表企業名) グループ」とすること。

例：代表企業が「町田市株式会社」の場合、応募グループ名は「町田市グループ」となる。

(様式 1-2)

2024 年 月 日

参加表明書

(宛先) 町田市長

[応募者の代表企業]

所 在 地

商号又は名称

代 表 者 名

印

「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」に係る公募型プロポーザルへの参加について表明いたします。あわせて、「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」の募集要項等に基づき、参加資格に関する書類を提出いたします。

(様式 1-3)

2024 年 月 日

委任状

(宛先) 町田市長

(応募者の構成企業・協力企業)

委 任 者	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名	印
-------	----------------------------	---

私は、下記の者に本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業に係る公募型プロポーザルに関して、次の権限を委任します。

記

(応募者の代表企業)

受 任 者 (代理人)	所 在 地 商号又は名称 代 表 者 名	印
----------------	----------------------------	---

委 任 事 項	1 参加表明について的一切の件 2 参加資格確認申請について的一切の件 3 応募又は応募辞退について的一切の件 4 事業を遂行するために会社法（平成 17 年法律第 86 号）に定める株式会社として特別目的会社（以下「SPC」といいます。）を設立する場合における、SPC 設立以前の契約について的一切の件
---------	---

※応募者の構成企業及び協力企業ごとに提出すること。

参加資格確認申請書兼誓約書

(宛先) 町田市長

[応募者の代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業に係る公募型プロポーザルへの参加資格について確認されたく、参加資格を証する書類を添えて申請します。

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業の参加資格審査を申請するにあたり、当グループの構成企業及び協力企業は以下のとおりです。以下の各構成企業及び協力企業は、募集要項に掲げられている参加資格要件を満たしていること、及びこの申請書及び添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと、並びに他の応募者の構成企業として本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業に係る公募型プロポーザルに参加しないことを誓約いたします。

番号	区分			役割の別								応募グループの構成企業及び協力企業	
	代表企業	構成企業	協力企業	設計	解体	建設	工事監理	維持管理	運営(学校給食調理)	施設整備(調理設備等調達)	運営(学校施設活用)		その他
1													所在地 商号又は代表者 代表者氏名 印
2													所在地 商号又は代表者 代表者氏名 印
3													所在地 商号又は代表者 代表者氏名 印
4													所在地 商号又は代表者 代表者氏名 印

※各構成企業及び協力企業が、募集要項第3 1. の応募者の参加資格要件を満たしていることを必ず確認すること。

※行が不足する場合には、適宜追加し、1 枚に収まらない場合は、本様式に準じて追加作成すること。

※区分及び役割の別欄には、代表企業、構成企業、協力企業の区別及び設計業務、建設業務、工事監理業務、維持管理業務、運営(学校給食調理)業務、施設整備(調理設備等調達)業務、運営(学校施設活用)業務、その他業務の区別を丸印で記載すること。

※その他業務に丸印を記載した企業が実施する具体的な役割は、「様式 1-5 応募者構成表」の「本業務における役割」に明記すること。少なくとも「児童の放課後活動の提供業務」及び「ラーニングセンター運営業務」については、必ず明記すること。

応募者構成表

代表企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話番号 メールアドレス 本業務における役割
構成企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話番号 メールアドレス 本業務における役割
協力企業
所在地 商号又は名称 代表者名 担当者氏名 所属 所在地 電話番号 メールアドレス 本業務における役割

※記入欄が不足する場合は、適宜、本様式に準じて作成・追加すること。

※募集要項に基づき同一業務を複数の企業で実施する場合、「本業務の役割」の欄に担当する施設の別（本町田・南成瀬）も明記すること。

設計業務に係る申請書

- 2013年1月1日から参加表明書の受付締切日までの間の、公立小中学校施設に係る新築又は2,000㎡以上の増築の基本設計業務及び実施設計業務実績

項目		内容
実績を有する企業名		
一級建築士事務所の登録		有 / 無 (上記のいずれかを囲むこと)
ZEB プランナーの登録		有 / 無 (上記のいずれかを囲むこと)
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務実績		内容
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書、資格証明等）を添付すること。
 ※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

- 参加表明書提出の日以前から設計者と直接的雇用関係にあり、一級建築士の資格を有する者として配置する管理技術者

項目		内容
担当企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
資格	配置予定者名	
	実務経験年数	
	資格名	
	実務経験場所	

※上表に記載した内容を証する書類（履歴書等）を添付すること。
 ※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

建設業務に係る申請書

- 2013年1月1日から参加表明書の受付締切日までの間の、学校施設に係る建設業務（改修業務を含む。）実績等

項目		内容
実績を有する企業名		
建築一式工事の総合点数		点
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務実績		内容
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書、資格証明等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

- 参加表明書提出の日以前3ヶ月以上の恒常的な雇用関係にある者として配置する監理技術者

項目		内容
担当企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
資格	配置予定者名	
	実務経験年数	
	資格名（任意）	
	実務経験場所	

※上表に記載した内容を証する書類（履歴書等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

工事監理業務に係る申請書

- 2013年1月1日から参加表明書の受付締切日までの間の、学校施設に係る工事監理業務実績等

項目		内容
実績を有する企業名		
一級建築士事務所の登録		有 / 無 (上記のいずれかを囲むこと)
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務実績		内容
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書、資格証明等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

- 参加表明書提出の日以前から工事監理者と直接的雇用関係にあり、一級建築士の資格を有する者として配置する管理技術者

項目		内容
担当企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
資格	配置予定者名	
	実務経験年数	
	資格名	
	実務経験場所	

※上表に記載した内容を証する書類（履歴書等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

維持管理業務に係る申請書

■維持管理業務の実施にあたり必要な資格（許可、登録、認定等）

項目	内容
担当企業名	
必要な資格 (許可、登録、認定等)	
区分	代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書、資格証明等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

運営（学校給食調理）業務に係る申請書

■2018年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間の、1回1,000食以上を提供する学校給食センター又は調理施設を有する小中学校における集団給食業務の実績

項目		内容
実績を有する企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

■HACCP 対応施設に対する相当の実績

項目		内容
実績を有する企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務実績により申請する場合		
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
	業務内容	
出版、資格等により申請する場合		
出版	書籍名	
	著者名	
	実績を有する企業と書籍との関係	
	書籍の内容(概要)	
資格	資格名	
	資格保持者名	
	資格保持者の本事業における役割	

※「HACCP対応施設に対する相当の実績」の定義は、募集要項を参照すること。

※上表に記載した内容を証する書類(契約書・仕様書、書籍の書籍情報ページの写し、資格証明等)を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

- 学校給食センター又は調理施設を有する小中学校における調理責任者の実務経験が5年以上で、かつ、管理栄養士、栄養士又は調理師のいずれかの資格を有する者として配置する調理責任者

項目		内容
担当企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
資格	配置予定者名	
	実務経験年数	
	雇用形態	正規 / 非正規 (上記のいずれかを囲むこと)
	資格名	
	実務経験場所	

※上表に記載した内容を証する書類（履歴書等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

施設整備（調理設備等調達）業務に係る申請書

■2018年4月1日から参加表明書の受付締切日までの間の、1回1,000食以上を提供する学校給食センター又は調理施設を有する小中学校における調理設備等の調達業務の実績

項目		内容
実績を有する企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

運営（学校施設活用）業務に係る申請書

■ スポーツ指導等を行う場合における、体育施設又はこれに類する施設における運営業務の実績

項目		内容
実績を有する企業名		
区分		代表企業 / 構成企業 / 協力企業 (上記のいずれかを囲むこと)
業務名等	業務名	
	発注者	
	業務を実施した場所	
	業務を実施した期間	
業務概要	建物用途	
	施設名称	
	構造・階数	
	建物規模	
	業務内容	

※上表に記載した内容を証する書類（契約書・仕様書等）を添付すること。

※記入欄が足りない場合は、本様式に準じて追加すること。

(様式 1-13)

添付資料提出確認書

グループ名			
添付書類		応募者	市
1	会社概要 ※様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を当該様式の代わりとすることも可とする。 ※すべての構成企業及び協力企業について提出すること。		
2	決算報告書 ※様式は任意とするが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。 ※すべての構成企業及び協力企業について直近2年分を提出すること。		
3	法人市民税の納税証明書 ※すべての構成企業及び協力企業について、3ヶ月以内に発行されたもので、直近営業年度の滞納がないことを証明できるものを提出すること。		
4	消費税及び地方消費税の納税証明書 ※すべての構成企業及び協力企業について、3ヶ月以内に発行されたもので、直近営業年度の滞納がないことを証明できるものを提出すること。		
5	商業登記簿謄本（現在事項証明書） ※すべての構成企業及び協力企業について募集要項公表日以降に交付されたものを提出すること。		
設計業務に係る参加要件に関する書類			
6	建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類		
7	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があり、申請業種が「建築設計」であることを証する書類		
8	一般社団法人環境共創イニシアチブのZEBプランナーの登録があることを証する書類		
9	様式1-6に記載した実績を証する書類		
建設業務に係る参加要件に関する書類			
10	建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項の規定に基づく建築工事業に係る特定建設業の許可を有していることを証する書類		
11	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があり、申請業種が「建築工事」であることを証する書類		
12	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、最新の建築一式工事の総合点数が1,150点以上であることを証する書類		
13	様式1-7に記載した実績を証する書類		
工事監理業務に係る参加要件に関する書類			
14	建築士法第23条第1項の規定により、一級建築士事務所の登録を受けた者であることを証する書類		
15	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があり、申請業種が「建築設計」であることを証する書類		
16	様式1-8に記載した実績を証する書類		
維持管理業務に係る参加要件に関する書類			

17	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があることを証する書類		
18	様式 1-9 に記載した資格を証する書類		
運営（学校給食調理）業務に係る参加要件に関する書類			
19	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があることを証する書類		
20	様式 1-10 に記載した実績を証する書類		
施設整備（調理設備等調達）業務に係る参加要件に関する書類			
21	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があり、申請業種が「家電・カメラ・厨房機器等」であることを証する書類		
22	様式 1-11 に記載した実績を証する書類		
運営（学校施設活用）業務に係る参加要件に関する書類			
23	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があることを証する書類		
24	様式 1-12 に記載した実績を証する書類		
その他企業の参加要件に関する書類			
25	東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて町田市に登録があることを証する書類		

※ 必要書類が揃っていることを確認したうえで、応募者欄に○印を記入すること。

構成企業又は協力企業の追加・変更申請書兼誓約書

(宛先) 町田市長

〔応募者の代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」に係る公募型プロポーザルについて、参加表明書及び参加資格確認申請書兼誓約書等の参加資格確認申請に関する書類を提出しましたが、下記の理由により、別添のとおり（構成企業・協力企業）を変更させていただきたく、当該変更後の企業に係る関係書類を添えて提出いたします。

なお、別添における変更後の（構成企業・協力企業）は、本件募集要項に示される参加資格要件を満たしていること、及びこの申請書及び別添書類のすべての記載事項について、事実と相違ないことを誓約いたします。

記

追加・変更する （構成企業・協力企業）名	
追加・変更する （構成企業・協力企業）の役割	
応募グループから脱退する （構成企業・協力企業）名	
応募グループから脱退する （構成企業・協力企業）の役割	
追加・変更する理由	

以上

※当該変更後の企業が構成企業の場合、他の応募者の構成企業として「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」に係る公募型プロポーザルに参加しないこと。

※本申請書に加え、変更後の構成企業及び協力企業により作成された様式 1-3 ないし様式 1-5、並びに変更する構成企業又は協力企業の役割に応じ、様式 1-6 から様式 1-13 までの必要な書類を別添書類として添付すること。

(様式 2-1)

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等PFI事業

事業提案書等提出時の確認書類

応募グループ名	
---------	--

※応募グループ名は、参加表明書提出時の名称と同一とすること。

(様式 2-2)

2024 年 月 日

事業提案書提出届兼誓約書

(宛先) 町田市長

[代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」に係る公募型プロポーザルについて、募集要項等に基づき、事業提案書を提出いたします。

なお、提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約いたします。

(様式 2-3)

事業提案書確認書

様式 番号	提出書類・記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数	確認
(1) 事業提案書等提出時の確認書類					
2-1	表紙	指定	A4	片面1枚	
2-2	事業提案書提出届兼誓約書	指定	A4	片面1枚	
2-3	事業提案書確認書	指定	A4	なし	
2-4	応募条件及び要求水準に関する誓約書	指定	A4	片面1枚	
(2) 事業計画に関する提案書					
2-5	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-6	事業計画に関する提案書	共通②	A4	片面 8枚 以内	
	事業実施方針				
	実施体制				
	スケジュール				
	資金調達計画・事業収支計画				
	リスクマネジメント				
2-7	事業計画に関する附属資料	—	—	—	
	体制図	自由	A3	片面1枚	
	事業スケジュール	自由	A3	片面1枚	
	事業収支計画 (様式 2-7-1、2-7-2)	左記	A3	なし	
	各業務費用計画書 (様式 2-7-3)	左記	A3	なし	
	サービス対価の支払予定表 (様式 2-7-4、2-7-5)	左記	A3	なし	
	融資確約書	自由	A4	なし	
(3) 設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書					
2-8	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-9	設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書	共通②	A4	片面 10枚 以内	
	設計業務全般に係る事項				
	施設計画の考え方				
	環境への配慮				
	構造計画				
	設備・什器備品計画				
	防災安全計画				
	建設・解体業務全般に係る事項				
2-10	設計・建設・工事監理・解体業務に関する附属資料	—	—	—	
	設計概要	自由	A3	なし	
	提出図面一覧	自由	A3	なし	
	仕上表 (外部及び内部 (各室面積・天井高含む))	自由	A3	なし	
	全体配置図 (外構、駐車場含む) (縮尺 1/600)	自由	A3	なし	
	施設平面図 (各階) (縮尺 1/300)	自由	A3	なし	

様式 番号	提出書類・記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数	確認
	施設立面図（4面以上）（縮尺1/300）	自由	A3	なし	
	施設断面図（2面以上、雨水貯留槽含む）（縮尺1/300）	自由	A3	なし	
	構造計画	自由	A3	なし	
	設備計画（電気設備、機械設備）	自由	A3	なし	
	調理設備の配置概要図（給食関係諸室全体の平面計画図を含む）	自由	A3	なし	
	各種備品リスト（調理備品含む）	自由	A3	なし	
	施工計画図	自由	A3	なし	
	設計、建設スケジュール表	自由	A3	なし	
	透視図（外観鳥瞰図、外観アイレベル図、内観イメージパースを含む）	自由	A3	なし	
（４）維持管理業務に関する提案書					
2-11	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-12	維持管理業務に関する提案書	共通②	A4	片面 8枚 以内	
	維持管理業務全般に係る事項				
	建築物・外構施設保守管理業務に係る事項				
	建築設備等・備品等保守管理業務に係る事項				
	修繕・更新業務に係る事項				
	用務・環境衛生・清掃・植栽維持管理業務に係る事項 警備業務に係る事項				
（５）運營業務に関する提案書					
2-13	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-14	運營業務に関する提案書	共通②	A4	片面 11枚 以内	
	運營業務全般に係る事項				
	学校給食調理業務に係る事項				
	学校施設活用業務に係る事項				
	児童への放課後活動の提供業務に係る事項 ラーニングセンター運營業務に係る事項				
2-15	運營業務に関する附属資料	—	—	—	
	要求水準書別紙19「想定献立とポイント」1ページのNo.1及びNo.3に掲げる献立の調理工程・体制とその工夫点、HACCP準拠のための対応方法	自由	A3	片面1枚	
（６）応募者独自の提案に関する提案書					
2-16	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-17	応募者独自の提案に関する提案書	共通②	A4	片面4枚 以内	
	事業者独自のノウハウやアイディア				
	地域社会・経済への貢献				
2-18	応募者独自の提案に関する附属資料	—	—	—	
	関心表明書	自由	A4	なし	
（７）事業提案書概要・参考資料に関する提出書類					
2-19	表紙	共通①	A4	片面1枚	
2-20	事業提案書概要版	自由	A3	片面2枚 以内	

様式 番号	提出書類・記載事項	様式	書式 サイズ	制限 枚数	確認
2-21	参考資料（任意）	自由	A3 片面 5 枚以内 又は A4 片面 10 枚以内		
（ 8 ） 提案価格に関する提出書類					
3-1	表紙	指定	A4	片面 1 枚	
3-2	提案価格書	指定	A4	片面 1 枚	
3-3	提案価格内訳書	指定	A4	片面 2 枚	

※提出書類とその記載内容を確認した上、確認欄に丸印を記入すること。

※（１）及び（８）の提出は、正本 1 部及び電子データとし、（２）から（７）までの書類の提出部数は、正本 1 部、副本 7 部及び電子データとすること。

(様式 2-4)

2024 年 月 日

応募条件及び要求水準に関する誓約書

(宛先) 町田市長

〔代表企業〕

所在地

商号又は名称

代表者名

印

「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」に係る公募型プロポーザルに対する事業提案書は、募集要項等に規定される要求水準と同等若しくはそれ以上の水準であること、また、募集要項等に規定される事業条件等の内容をすべて了解・遵守した上で提出することを誓約いたします。

共通①

(様式 2-●)

※「共通①」のテキストボックスは提出時に削除すること。

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業

●●に関する提案書

※ 共通①、②の「様式 2-●」、「●●に関する提案書」の箇所は以下の表の区分に従い記載を修正すること。

※ 下表は提出時に削除すること。

様式 2-●	●●に関する提案書
様式 2-5	事業計画に関する提案書
様式 2-8	設計・建設・工事監理・解体業務に関する提案書
様式 2-11	維持監理業務に関する提案書
様式 2-13	運營業務に関する提案書
様式 2-16	事業者独自の提案に関する提案書
様式 2-19	事業提案書概要・参考資料に関する提出書類

応募グループ名

※応募グループ名は、参加表明書提出時の名称と同一とすること。

共通②

(様式 2-●) ●●に関する提案書

- 1 事業提案書の様式の記載内容・注意事項等については、本様式集「第2 3.事業提案書及び附属資料」を参照すること。
- 2 「共通②」のテキストボックスは削除すること。

注：本様式は、A4 サイズ縦置きとすること。

(様式 3-1)

本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等PFI事業

提案価格に関する提出書類

応募グループ名	
---------	--

※応募グループ名は、参加表明書提出時の名称と同一とすること。

(様式 3-2)

2024 年 月 日

提案価格書

(宛先) 町田市長

[代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者名

印

「本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業」について、下記の金額にて価格提案します。

記

件 名 本町田地区・南成瀬地区 小学校整備等 P F I 事業

提案価格 (税込み)		百	拾	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円

- ※ 金額、月日等の数字は、アラビア字体で明確に記載すること。
- ※ 金額の頭に「金」と記載すること。
- ※ 様式 3-3 に提案価格の内訳を記載すること。
- ※ 金額は訂正しないこと。

(様式 3-3)

提案価格内訳書

費 目	本町田地区 新設小学校	南成瀬地区 新設小学校	合計
サービス対価 A (A-1 及び A-2 の合計)	円	円	円
① サービス対価 A-1 (施設整備費 (一時払い分))	円	円	円
物価変動に伴う改定の対象額	円	円	円
上記以外の額	円	円	円
② サービス対価 A-2 (施設整備費 (割賦払い分))	円	円	円
割賦元金	円	円	円
物価変動に伴う改定の対象額	円	円	円
上記以外の額	円	円	円
割賦金利	円	円	円
基準金利	0.735%		
スプレッド	%		
サービス対価 B	円	円	円
うち維持管理費相当分	円	円	円
うち運営費相当分	円	円	円
サービス対価合計 (税抜き)	円	円	円
消費税及び地方消費税相当額	円	円	円
サービス対価合計 (税込み)	円	円	円

※「消費税及び地方消費税相当額」は、割賦金利の金額を除いた額に対する金額を記入すること。

《スプレッド設定根拠》

・サービス対価A-2について、スプレッドの設定根拠を記述すること（スプレッドは事業期間中同一とする）